

財政局財務部財政課  
TEL 093(582)2002

# 平成30年度北九州市決算

令和元年8月

北九州市

# 目 次

平成30年度決算の概要	1
1 一般会計	2
(1) 概要	2
① 決算規模	
② 実質収支	
(2) 歳入の主な特徴	3
① 市税収入	
② 地方交付税等	
③ 市債発行額	
(3) 歳出(性質別)の主な特徴	5
① 義務的経費	
② 扶助費及び福祉・医療関係繰出金	
③ 投資的経費	
(4) 財源調整用基金残高	7
(5) 市債残高	7
2 特別会計	8
3 企業会計	8
(1) 上水道会計	8
(2) 工業用水道会計	8
(3) 交通事業会計	8
(4) 病院事業会計	8
(5) 下水道事業会計	9
(6) 公営競技事業	9
4 平成30年度における収支改善の取組み	9
5 健全化判断比率等	10
(1) 実質公債費比率	10
(2) 将来負担比率	10

## **平成30年度決算の概要**

### ○ **歳入…市税は2年連続の増**

景気の緩やかな回復や納税義務者の増等により、税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲）の影響を除いた市税額が2年連続で増加した。

なお、市税収入率は98.4%と8年連続上昇となり、市発足以来最高の収入率となった。

### ○ **歳出…福祉・医療関係経費は国の臨時福祉給付金の終了等により減**

障害福祉サービス事業費等が引き続き増加する一方で、国の臨時福祉給付金の終了等により扶助費が8億円の減少となった。

また、繰出金についても、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる県単位化の影響等により、19億円の減少となった。

そのほか、投資的経費については、総合療育センター再整備等により、17億円の増加となった。

### ○ **財源調整用基金残高は、対前年度比減**

平成30年度末における基金残高は、前年度末の293億円から14億円減少した。

### ○ **市債残高 … 臨時財政対策債を除く市債残高は減少**

臨時財政対策債を除く市債残高は7,745億円となり、対前年度比20億円の減少となった。

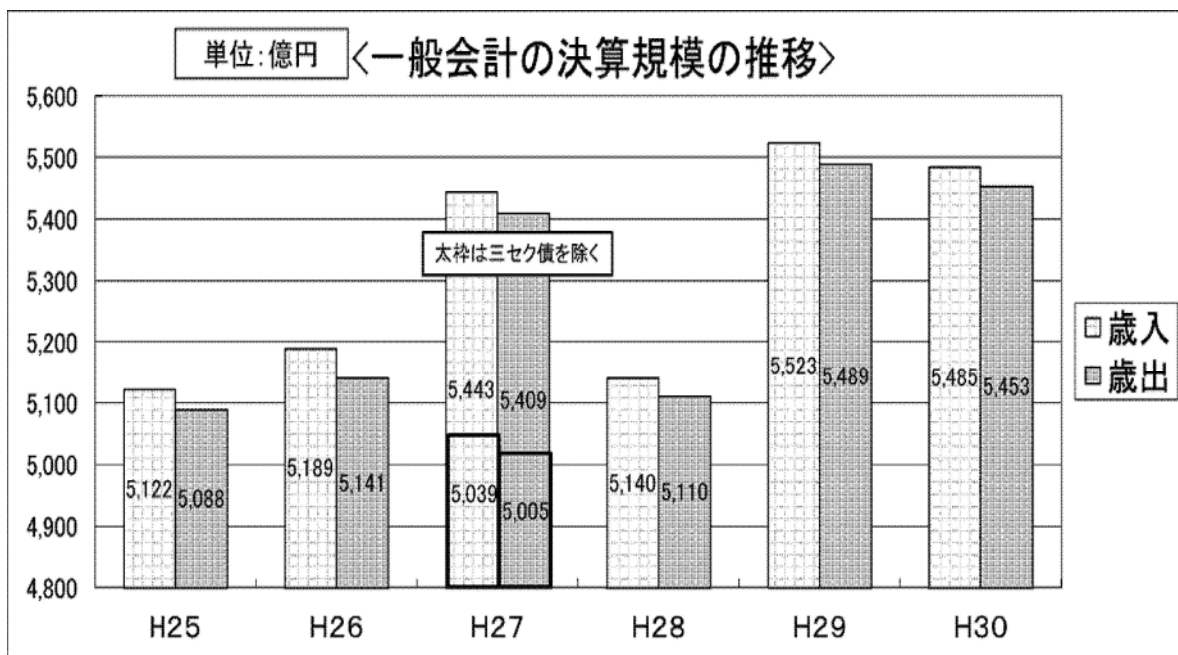
# 1 一般会計

## (1) 概要

### ① 決算規模は、歳入、歳出ともに対前年度比減

平成30年度一般会計決算は、歳入決算額5,485億24百万円、

歳出決算額5,453億70百万円で、国の臨時福祉給付金の終了等により、ともに前年度より減少した。



※以下、歳入歳出決算額の端数処理により、表中の数値(億円)が本文の数値と合わない場合がある。

### ② 実質収支は52年連続の黒字

実質収支は15億77百万円で、昭和42年度以降52年連続の黒字となった。

(単位:百万円)

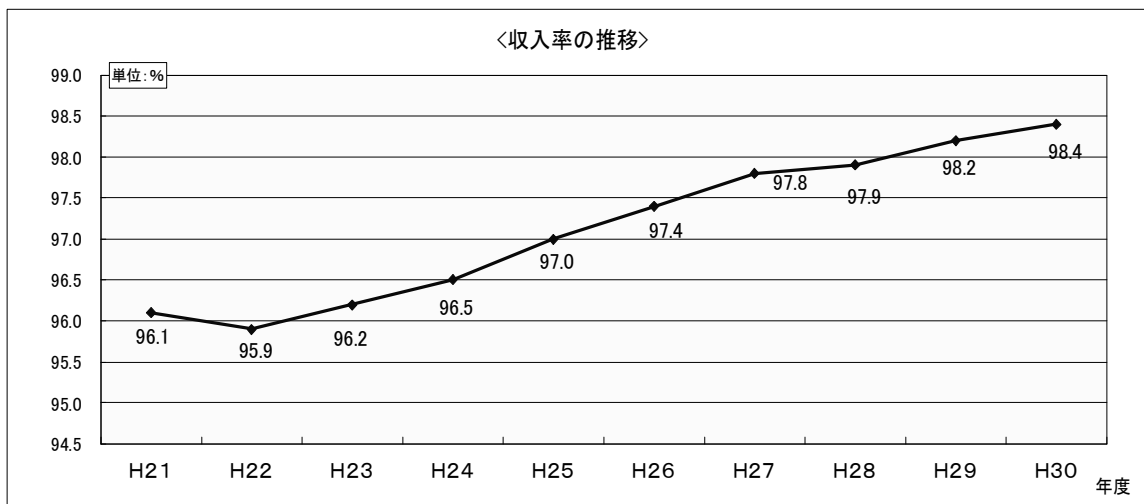
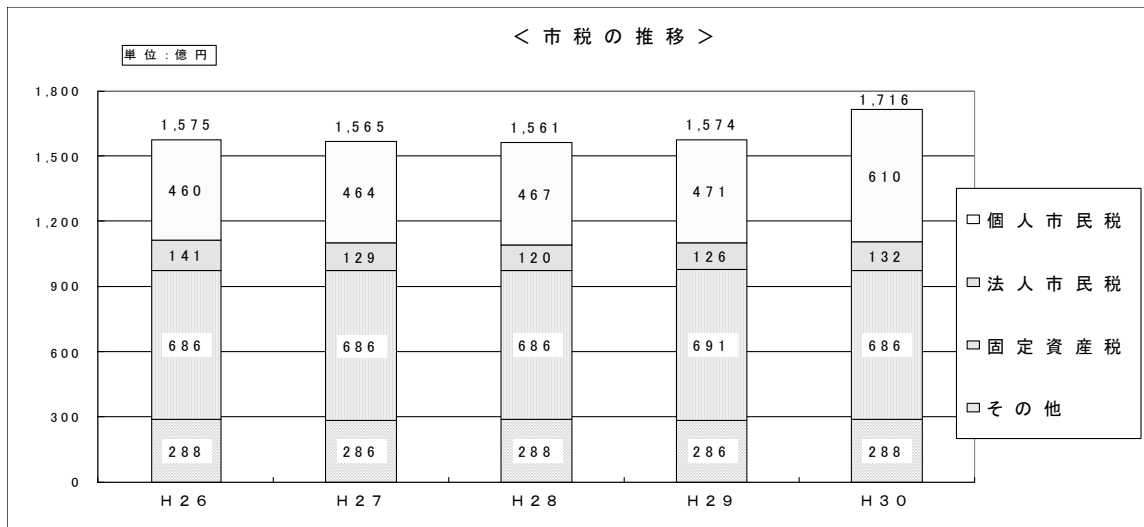
区分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入決算額(A)	548,524	552,263	△ 3,739	△ 0.7%
歳出決算額(B)	545,370	548,860	△ 3,490	△ 0.6%
形式収支(C=A-B)	3,154	3,403	△ 249	△ 7.3%
繰り越すべき財源(D)	1,577	1,698	△ 121	△ 7.1%
実質収支(E=C-D)	1,577	1,705	△ 128	△ 7.5%

## (2) 歳入の主な特徴

### ① 市税収入 … 2年連続の増

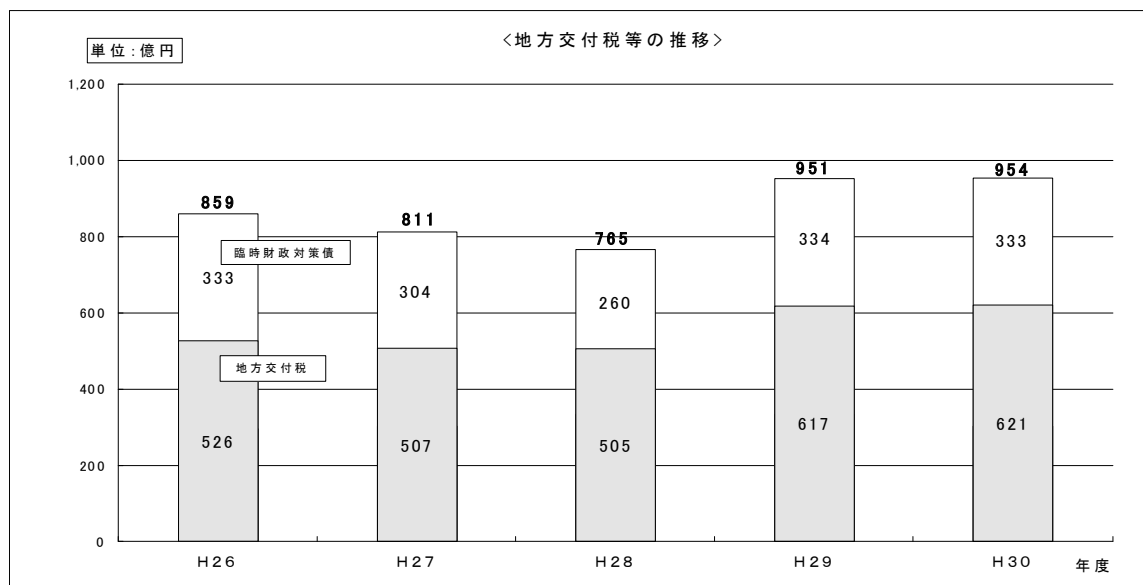
市税全体では、景気の緩やかな回復や納税義務者の増、税制改正(県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲)等により、1,716億15百万円と対前年度141億65百万円(+9.0%)の増となった。

- ・ 個人市民税は、納税義務者の増や税制改正(県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲)等により、609億56百万円と対前年度138億37百万円(+29.4%)の増となった。
- ・ 法人市民税は、景気の緩やかな回復により企業収益が改善し、132億37百万円と対前年度6億56百万円(+5.2%)の増となった。
- ・ 固定資産税は、償却資産が減価したこと等により、686億58百万円と対前年度4億45百万円(△0.6%)の減となった。
- ・ 市たばこ税は、たばこ離れ及び加熱式たばこへの転換に伴う売渡し本数の減少により、70億84百万円と対前年度1億5百万円(△1.5%)の減となった。
- ・ 市税収入率は、98.4%と前年度に比べ0.2ポイント上昇し、8年連続の上昇となり市発足以来最高の収入率となった。



## ② 地方交付税等 … 前年度より若干の増

地方交付税620億65百万円と臨時財政対策債333億67百万円を合わせた総額は、954億32百万円で、対前年度2億82百万円(+0.3%)の増となった。



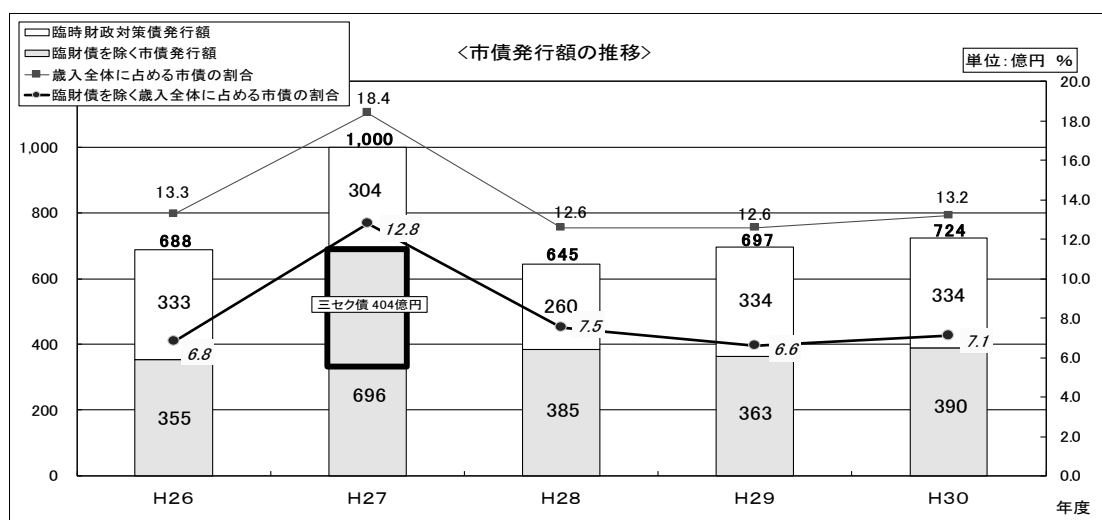
- 臨時財政対策債…国の地方交付税への財源不足対策として、平成13年度に創設された地方債。その元利償還金相当額については、全額が後年度地方交付税で措置される。

## ③ 市債発行額

### … 臨時財政対策債を除く発行額は、対前年度28億円の増

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除く市債発行額は、390億35百万円で、対前年度27億54百万円(+7.6%)の増となり、歳入全体に占める割合は、前年度を0.5ポイント上回り、7.1%となった。

なお、臨時財政対策債を含めた市債発行額は、724億2百万円で、対前年度26億98百万円(+3.9%)の増となり、歳入全体に占める市債の割合は、前年度を0.6ポイント上回り、13.2%となった。



(3) 歳出(性質別)の主な特徴

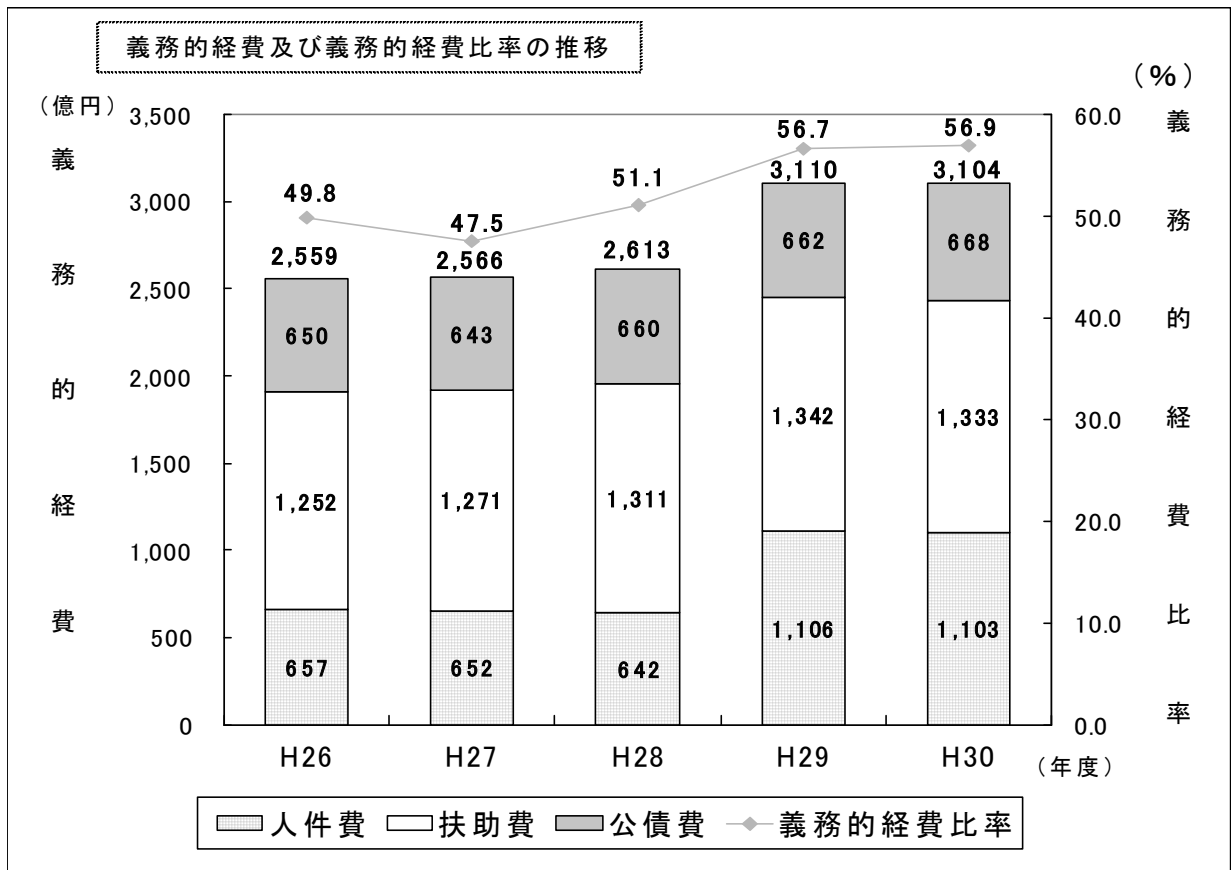
① 義務的経費 … 扶助費の減等により5年ぶりの減

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は3,104億4百万円で、前年度を6億83百万円(△0.2%)下回ったが、歳出総額も減少したため、義務的経費比率については、56.9%と前年度から0.2ポイント増加した。

人件費は、対前年度3億46百万円(△0.3%)減の1,102億97百万円となり、人件費比率は前年度と同じ20.2%となった。

扶助費は、障害福祉サービス事業費等が引き続き増加する一方で、国の臨時福祉給付金が終了したこと等により、対前年度8億49百万円(△0.6%)減の1,333億46百万円となった。

公債費は、対前年度5億13百万円(+0.8%)増の667億61百万円となった。

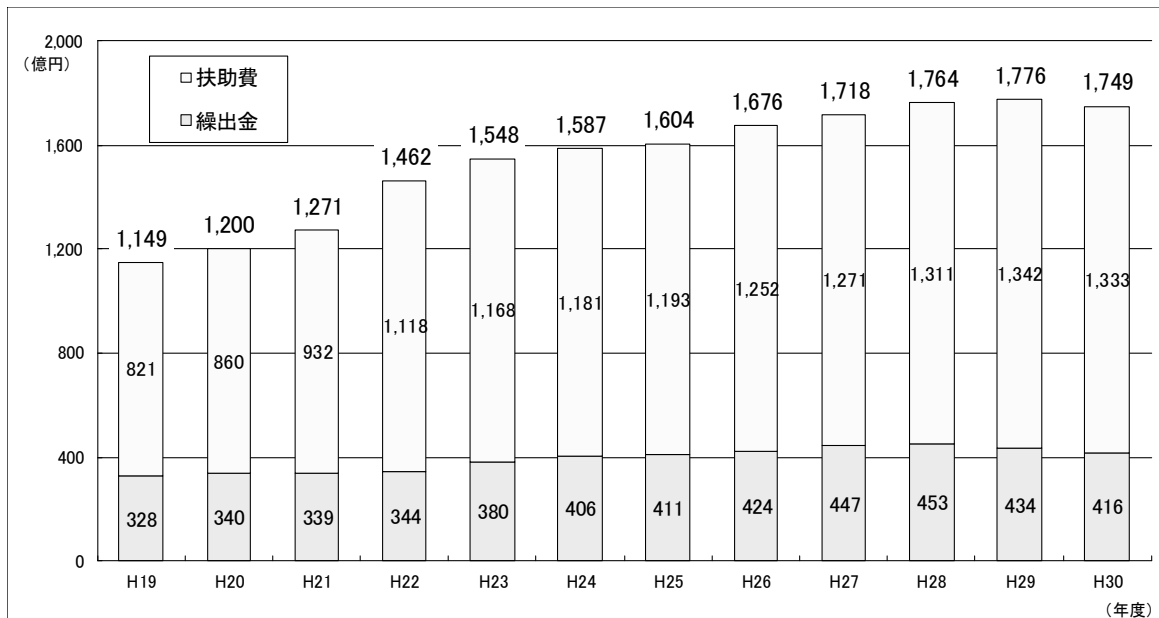


■扶助費…福祉の法令等に基づいて実施する医療費の援助や各種手当での支給、生活保護費、福祉施設の運営などに要する経費

## ② 扶助費及び福祉・医療関係繰出金

### … 国の臨時福祉給付金の終了等により減

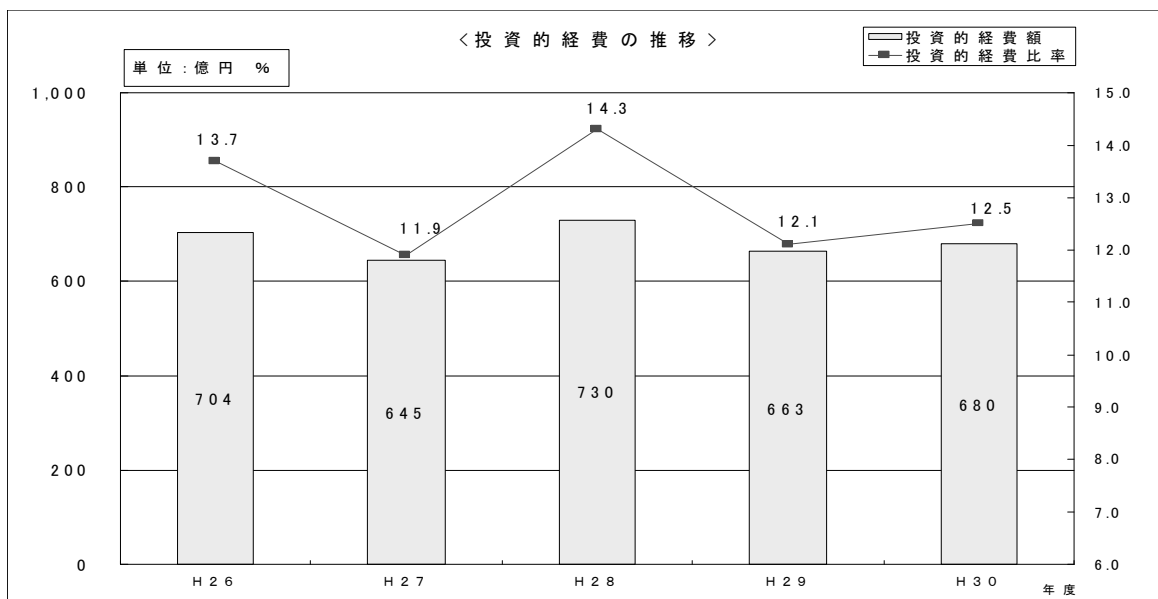
障害福祉サービス事業費等が引き続き増加する一方で、国の臨時福祉給付金の終了や国民健康保険の県単位化等の制度改正により、扶助費及び福祉・医療関係繰出金は、1,749億14百万円で、対前年度27億29百万円(△1.5%)の減となった。



### ■ 福祉・医療関係繰出金…国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金

## ③ 投資的経費 … 総合療育センター再整備事業等による増

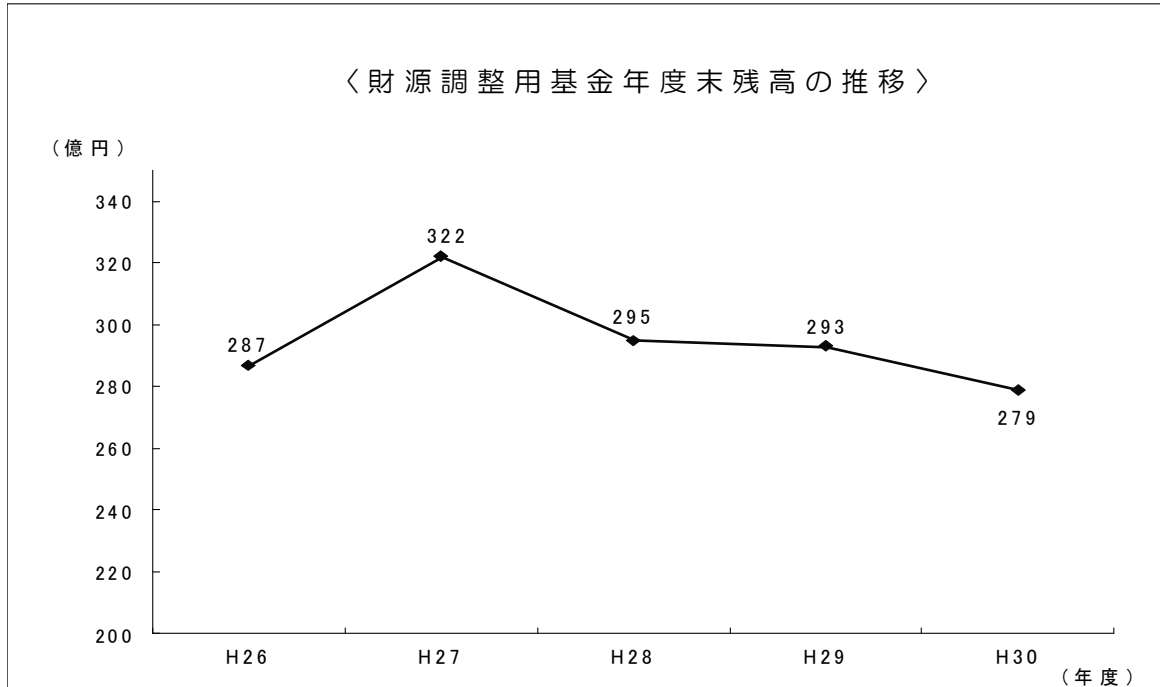
投資的経費は、総合療育センター再整備事業が34億円増加、折尾地区総合整備事業が13億円増加、戸畑枝光線整備事業が11億円増加したことなどにより、679億86百万円となり、対前年度16億52百万円(+2.5%)の増となった。投資的経費比率は12.5%と前年度から0.4ポイント増加した。





#### (4) 財源調整用基金残高… 対前年度比減

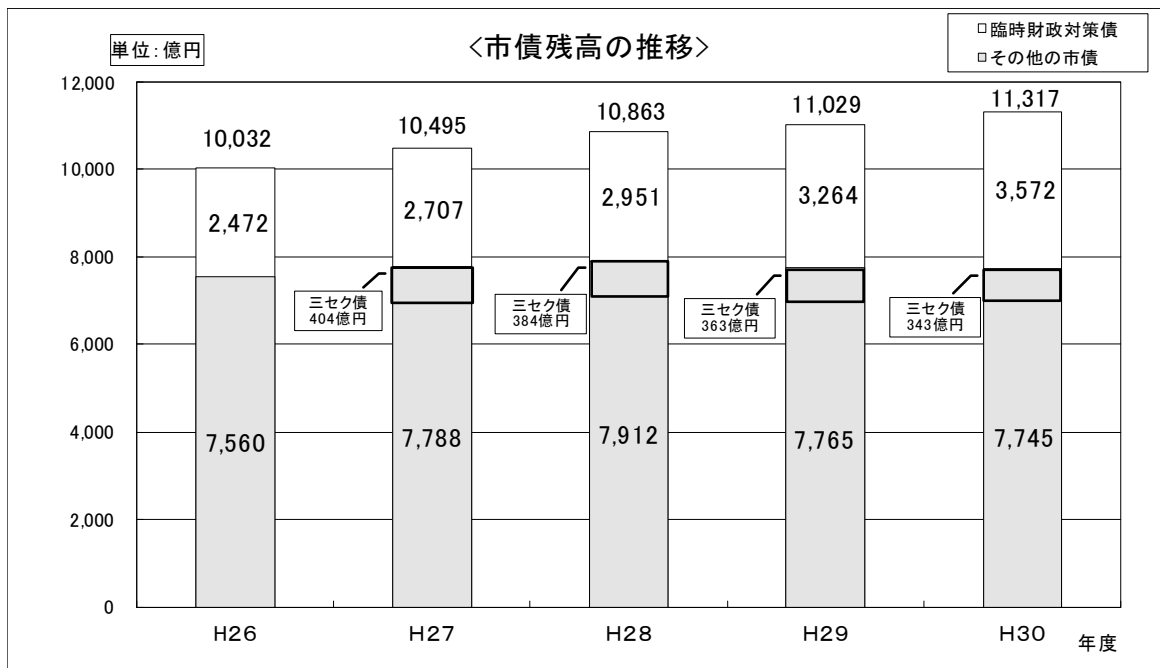
平成30年度における基金残高は、維持補修費の増加や豪雨災害への対応、障害福祉サービスや高齢者施策等に係る扶助費に要する一般財源の増加等により、前年度末残高より14億円減少し、279億円となった。



#### (5) 市債残高 …臨時財政対策債を除く市債残高は減少

臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,317億17百万円となり、対前年度288億47百万円(+2.6%)の増となった。

また、臨時財政対策債を除く市債残高は、7,745億59百万円となり、対前年度19億24百万円(△0.2%)の減となった。



## 2 特別会計

### ○ 実質収支は20会計中17会計が黒字

平成30年度特別会計決算は、歳入決算額4,069億81百万円、歳出決算額3,930億85百万円で、実質収支は137億9百万円の黒字となった。

20会計のうち、構造上収支均衡となる3会計(公債償還特別会計、土地取得特別会計、臨海部産業用地貸付特別会計)を除く17会計で実質収支は黒字となった。

## 3 企業会計

### ○ 損益収支は6会計中2会計が赤字

平成30年度企業会計決算において、損益収支は交通事業会計と病院事業会計の2会計が赤字となった。

(単位:百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業
損益収支	1,592	535	△ 71	△ 1,315	1,342	3,417
単年度実質収支	△ 184	△ 7	△ 100	△ 757	70	2,036
平成30年度末資金剰余	5,845	1,776	1,399	2,374	2,787	3,812

- (1) 上水道事業会計では、有収水量の減による料金収入の減少や、田川地区水道企業団への原水給水の廃止などにより、損益収支の額は前年度より7億57百万円減少したものの、15億92百万円の黒字となった。
- (2) 工業用水道事業会計では、契約水量の増により料金収入が増加したことや、職員給与費が減少したことなどにより、損益収支の額は前年度より1億48百万円増加し、5億35百万円の黒字となった。
- (3) 交通事業会計では、貸切人員の増による料金収入や送迎バス等の受託収入の増加があったものの、職員給与費の増加や軽油価格の高騰により燃料費が増加したことなどから、損益収支の額は前年度より24百万円増加したものの、71百万円の赤字となった。
- (4) 病院事業会計では、診療単価の増により料金収入が増加する一方で、八幡病院の新築移転に伴う経費等が増加したことから、損益収支の額は前年度より4億14百万円減少し、13億15百万円の赤字となった。

(5) 下水道事業会計では、有収水量の減により料金収入が減少したものの、減価償却費や資産減耗費が減少したことなどから、損益収支の額は、前年度より1億20百万円増加し、13億42百万円の黒字となった。

(6) 公営競技事業会計は、競輪事業、モーターボート競走事業について、地方公営企業法の規定の全部適用により平成30年度から公営企業会計に移行したものであり、損益収支は34億17百万円の黒字となった。

#### 4 平成30年度における収支改善の取組み

「北九州市行財政改革大綱」等に基づく収支改善効果額は、29億円。

効果額は一般財源ベース(単位:億円)

区 分		効果額	備 考
歳入	出資法人の見直し等歳入の確保	3	・住宅供給公社賃貸住宅建設出資金返還 ・(公財)どうぶつ公園協会出資金返還 など
	小 計	3	
歳出	職員数の削減等人件費の見直し	4	・人件費の削減 ・特殊勤務手当の見直し など
	事務事業の見直し	22	・事務事業の見直し(裁量的経費の削減等) など
小 計		26	
平成30年度における経営改善額		29	

## 5 健全化判断比率等

### (1) 実質公債費比率 … 11.2% 【H29:12.2%】

前年度から1.0ポイント低下したが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、標準財政規模が増加したことなどによるものである。(H27とH30の単年度比較)

### (2) 将来負担比率 … 171.7% 【H29:175.6%】

前年度から3.9ポイント減少したが、これは職員数の減などにより退職手当負担見込額が減少したことなどによるものである。

健全化判断比率のうち、**実質赤字比率**と**連結実質赤字比率**については、実質赤字のため比率なし。

また、**資金不足比率**についても資金不足を生じている会計がないため比率なし。

### (参考)

#### ■実質公債費比率

地方債償還額及び地方債の償還に準じる歳出額の標準財政規模に対する割合によって、財政運営の健全性を表す指標。3ヶ年平均で算出する。

(29年度:H27~H29、30年度:H28~H30)

【本市に適用される基準】	地方債許可制移行基準	18.0%
	早期健全化基準	25.0%
	財政再生基準	35.0%

#### ■将来負担比率

一般会計等の地方債残高をはじめとした、将来負担することが見込まれる各種経費の総額の標準財政規模に対する割合によって、市の将来に向けた財政運営の健全性を表す指標。

【本市に適用される基準】 早期健全化基準 400.0%

（一般会計等：一般会計、土地区画整理、土地区画整理清算、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、母子父子寡婦福祉資金、臨海部産業用地貸付の各特別会計）

財政局財務部財政課

TEL 093(582)2002

# 平成30年度決算

【資料】

財政局

# 資 料

平成30年度	一般・特別会計決算収支	1
平成30年度	一般会計歳入決算額前年度比較	2
平成30年度	地方消費税交付金の使途について	3
平成30年度	一般会計歳出決算額前年度比較（目的別）	4
平成30年度	一般会計歳出決算額前年度比較（性質別）	5
平成30年度	市税決算状況	6
平成30年度	公営企業決算状況	7

平成30年度 一般会計・特別会計 決算収支

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引形式収支 (C)=(A)-(B)	繰越すべき 財 源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支	
一 般 会 計	612,983,631	548,523,455	545,369,719	3,153,736	1,577,085	1,576,651	△ 128,160	
特 別 会 計	国民健康保険	105,779,000	107,175,351	102,608,116	4,567,235	0	4,567,235	△ 1,336,442
	食肉センター	300,000	377,906	290,675	87,231	0	87,231	△ 16,590
	卸売市場	1,063,560	898,659	747,840	150,819	730	150,089	△ 30,293
	渡 船	335,424	386,761	313,121	73,640	0	73,640	△ 13,806
	土地区画整理	2,678,300	2,094,883	1,899,682	195,201	97,197	98,004	△ 74,744
	土地区画整理事業 清算	103,000	104,690	95,063	9,627	0	9,627	7,050
	港 湾 整 備	4,175,809	6,031,425	3,934,847	2,096,578	9,000	2,087,578	610,280
	公 債 償 還	168,124,800	167,008,354	167,008,354	0	0	0	0
	住宅新築資金等貸付	13,000	259,655	7,334	252,321	0	252,321	4,549
	土 地 取 得	4,622,213	1,792,178	1,791,889	289	289	0	0
	駐 車 場	382,000	564,176	332,823	231,353	0	231,353	17,462
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	486,900	755,171	202,118	553,053	0	553,053	130,347
	産 業 用 地 整 備	545,800	1,832,437	347,248	1,485,189	80,265	1,404,924	121,310
	漁 業 集 落 排 水	32,100	45,654	30,479	15,175	0	15,175	△ 1,814
	介 護 保 険	98,649,056	97,284,347	95,097,305	2,187,042	0	2,187,042	△ 345,474
	空 港 関 連 用 地 整 備	3,600	22,915	457	22,458	0	22,458	△ 324
	学 術 研 究 都 市 土 地 区 画 整 理	2,563,795	3,788,562	2,473,275	1,315,287	0	1,315,287	△ 119,087
	臨海部産業用地貸付	580,700	580,661	580,661	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	15,905,000	15,744,883	15,251,700	493,183	0	493,183	29,363
市民太陽光発電所	79,800	233,229	72,408	160,821	0	160,821	22,863	
	406,423,857	406,981,897	393,085,395	13,896,502	187,481	13,709,021	△ 995,350	
合 計	1,019,407,488	955,505,352	938,455,114	17,050,238	1,764,566	15,285,672	△ 1,123,510	

平成30年度 一般会計 歳入決算額 前年度比較

(単位:千円、%)

款	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1市 税	171,614,913	31.3	157,450,403	28.5	14,164,510	9.0
2地方譲与税	3,156,300	0.6	3,133,200	0.6	23,100	0.7
3利子割交付金	186,248	0.0	211,756	0.0	△ 25,508	△ 12.0
4配当割交付金	413,809	0.1	548,045	0.1	△ 134,236	△ 24.5
5株式等譲渡所得割交付金	379,241	0.1	580,034	0.1	△ 200,793	△ 34.6
6分離課税所得割交付金	142,674	0.0	128,847	0.0	13,827	10.7
7県民税所得割臨時交付金	2,053,822	0.4	14,710,038	2.7	△ 12,656,216	△ 86.0
8地方消費税交付金	17,650,565	3.2	17,552,829	3.2	97,736	0.6
9ゴルフ場利用税交付金	43,917	0.0	45,999	0.0	△ 2,082	△ 4.5
10自動車取得税交付金	1,087,348	0.2	1,035,998	0.2	51,350	5.0
11軽油引取税交付金	5,686,379	1.0	5,525,334	1.0	161,045	2.9
12国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,440	0.0	26,788	0.0	△ 348	△ 1.3
13地方特例交付金	858,167	0.2	745,728	0.1	112,439	15.1
14地方交付税	62,064,384	11.3	61,726,768	11.2	337,616	0.5
15交通安全対策金 特別交付金	404,113	0.1	439,743	0.1	△ 35,630	△ 8.1
16分担金及び負担金	4,940,095	0.9	4,936,159	0.9	3,936	0.1
17使用料及び手数料	15,950,070	2.9	16,242,998	2.9	△ 292,928	△ 1.8
18国庫支出金	106,075,420	19.3	108,610,462	19.7	△ 2,535,042	△ 2.3
19県支出金	24,857,307	4.5	24,879,190	4.5	△ 21,883	△ 0.1
20財産収入	6,506,554	1.2	6,500,683	1.2	5,871	0.1
21寄附金	633,366	0.1	730,594	0.1	△ 97,228	△ 13.3
22繰入金	4,393,827	0.8	5,960,071	1.1	△ 1,566,244	△ 26.3
23繰越金	3,403,384	0.6	3,028,736	0.5	374,648	12.4
24諸収入	43,592,912	8.0	47,808,042	8.7	△ 4,215,130	△ 8.8
25市債	72,402,200	13.2	69,704,500	12.6	2,697,700	3.9
合計	548,523,455	100.0	552,262,945	100.0	△ 3,739,490	△ 0.7

※地方消費税交付金のうち、消費税率引上げ分72億円については、保健福祉費及び子ども家庭費に係る社会保障施策に要する経費の財源として活用しています。(別紙参照)



## 平成30年度決算 地方消費税交付金(消費税率引き上げによる増加分)の用途について

## 【歳入】

・地方消費税交付金(消費税率引き上げによる増加分) .....

72 億円

## 【歳出】

・社会保障(社会福祉、社会保険及び保健衛生)施策に要する経費(一般財源) .....

894 億円

下記社会保障施策に要する経費に充当 .....

(単位:千円)

款 項 目	区 分	事 業 費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	引き上げ分 地方消費税交付金	その他	
3 保健福祉費		142,893,002	66,289,918	5,935,000	2,343,224	68,324,860	5,516,010	62,808,850
2 社会福祉費	※1 社 会 福 祉	64,559,380	25,746,591	5,911,000	1,496,638	31,405,151	2,535,404	28,869,747
1 社会福祉総務費		14,233,425	243,655	0	268,750	13,721,020	1,107,727	12,613,293
2 障害者福祉費		39,597,605	24,438,171	0	990,543	14,168,891	1,143,884	13,025,007
3 老人福祉費		3,293,001	465,722	0	235,026	2,592,253	209,278	2,382,975
5 老人福祉施設費		224,208	0	0	864	223,344	18,031	205,313
6 人権行政推進費		462,286	84,958	0	1,455	375,873	30,345	345,528
7 社会福祉施設整備事業費		6,748,855	514,085	5,911,000	0	323,770	26,139	297,631
3 公衆衛生費	※2 保 健 衛 生	4,408,447	135,966	24,000	393,341	3,855,140	311,234	3,543,906
1 公衆衛生総務費		201,354	20,438	7,000	21,966	151,950	12,267	139,683
2 結核対策費		342,959	46,479	0	0	296,480	23,936	272,544
3 予防費		2,762,041	57,306	16,000	202	2,688,533	217,051	2,471,482
5 診療所費	1,102,093	11,743	1,000	371,173	718,177	57,980	660,197	
5 保健所費	保 健 衛 生	935,804	104,366	0	10,721	820,717	66,258	754,459
1 保健所費		935,804	104,366	0	10,721	820,717	66,258	754,459
6 生活保護費	社 会 福 祉	44,412,127	33,138,054	0	442,524	10,831,549	874,454	9,957,095
1 生活保護総務費		433,249	261,059	0	327	171,863	13,875	157,988
2 扶助費		43,978,878	32,876,995	0	442,197	10,659,686	860,579	9,799,107
8 繰出金	※3 社 会 保 険	28,577,244	7,164,941	0	0	21,412,303	1,728,660	19,683,643
1 繰出金		28,577,244	7,164,941	0	0	21,412,303	1,728,660	19,683,643
4 子ども家庭費		56,660,451	31,045,359	429,030	4,124,263	21,061,799	1,700,364	19,361,435
2 子ども家庭費	社会福祉・保健衛生	56,660,451	31,045,359	429,030	4,124,263	21,061,799	1,700,364	19,361,435
1 子ども家庭総務費	社 会 福 祉	4,307,928	1,733,684	13,000	1,934	2,559,310	206,619	2,352,691
2 子ども家庭支援費	社 会 福 祉	46,836,973	28,129,746	411,230	3,831,162	14,464,835	1,167,777	13,297,058
3 母子保健医療費	保 健 衛 生	5,006,006	1,177,562	0	273,326	3,555,118	287,012	3,268,106
4 青少年費	社 会 福 祉	509,544	4,367	4,800	17,841	482,536	38,956	443,580
合 計		199,553,453	97,335,277	6,364,030	6,467,487	89,386,659	7,216,374	82,170,285
	社 会 福 祉	160,625,952	88,752,442	6,340,030	5,790,099	59,743,381	4,823,210	54,920,171
	保 健 衛 生	10,350,257	1,417,894	24,000	677,388	8,230,975	664,504	7,566,471
	社 会 保 険	28,577,244	7,164,941	0	0	21,412,303	1,728,660	19,683,643

※1 社会福祉・・・生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

※2 保健衛生・・・医療にかかる施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

※3 社会保険・・・国民健康保険、介護保険など

平成30年度 一般会計 歳出決算額 前年度比較（目的別）

（単位：千円、％）

款	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,618,890	0.3	1,624,350	0.3	△ 5,460	△ 0.3
2 総 務 費	40,551,216	7.4	40,081,724	7.3	469,492	1.2
3 保 健 福 祉 費	154,110,881	28.3	154,497,541	28.2	△ 386,660	△ 0.3
4 子 ども 家 庭 費	63,594,245	11.7	63,623,338	11.6	△ 29,093	0.0
5 環 境 費	13,552,427	2.5	13,735,681	2.5	△ 183,254	△ 1.3
6 労 働 費	433,556	0.1	456,501	0.1	△ 22,945	△ 5.0
7 農 林 水 産 業 費	1,787,644	0.3	1,915,731	0.4	△ 128,087	△ 6.7
8 産 業 経 済 費	37,809,713	6.9	40,215,943	7.3	△ 2,406,230	△ 6.0
9 土 木 費	51,007,189	9.4	45,140,093	8.2	5,867,096	13.0
10 港 湾 費	7,128,951	1.3	9,588,300	1.7	△ 2,459,349	△ 25.6
11 建 築 行 政 費	8,317,000	1.5	10,228,590	1.9	△ 1,911,590	△ 18.7
12 消 防 費	12,824,535	2.3	11,848,716	2.2	975,819	8.2
13 教 育 費	70,960,254	13.0	73,227,667	13.3	△ 2,267,413	△ 3.1
14 災 害 復 旧 費	653,332	0.1	151,951	0.0	501,381	330.0
15 諸 支 出 金	81,019,886	14.9	82,523,435	15.0	△ 1,503,549	△ 1.8
合 計	545,369,719	100.0	548,859,561	100.0	-3,489,842	-0.6

平成30年度 一般会計 歳出決算額 前年度比較 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		差 引	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>310,403,698</b>	<b>56.9</b>	<b>311,086,238</b>	<b>56.7</b>	<b>△ 682,540</b>	<b>△ 0.2</b>
人 件 費	110,297,082	20.2	110,643,489	20.2	△ 346,407	△ 0.3
扶 助 費	133,345,725	24.5	134,194,471	24.4	△ 848,746	△ 0.6
公 債 費	66,760,891	12.2	66,248,278	12.1	512,613	0.8
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>67,986,701</b>	<b>12.5</b>	<b>66,334,861</b>	<b>12.1</b>	<b>1,651,840</b>	<b>2.5</b>
補 助 事 業 費	42,860,753	7.8	46,735,341	8.5	△ 3,874,588	△ 8.3
単 独 事 業 費	25,125,948	4.7	19,599,520	3.6	5,526,428	28.2
普 通 建 設 事 業 費	67,333,960	12.4	66,183,569	12.1	1,150,391	1.7
補 助 事 業 費	42,633,448	7.8	46,671,535	8.5	△ 4,038,087	△ 8.7
単 独 事 業 費	24,700,512	4.6	19,512,034	3.6	5,188,478	26.6
災 害 復 旧 事 業 費	652,741	0.1	151,292	0.0	501,449	331.4
補 助 事 業 費	227,305	0.0	63,806	0.0	163,499	256.2
単 独 事 業 費	425,436	0.1	87,486	0.0	337,950	386.3
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>166,979,320</b>	<b>30.6</b>	<b>171,438,462</b>	<b>31.2</b>	<b>△ 4,459,142</b>	<b>△ 2.6</b>
積 立 金	3,697,790	0.7	6,160,069	1.1	△ 2,462,279	△ 40.0
投 資 及 び 出 資 金	1,261,612	0.2	1,193,256	0.2	68,356	5.7
貸 付 金	28,211,725	5.2	30,389,972	5.5	△ 2,178,247	△ 7.2
繰 出 金	42,858,407	7.9	44,731,608	8.2	△ 1,873,201	△ 4.2
物 件 費	53,927,146	9.9	53,954,487	9.8	△ 27,341	△ 0.1
維 持 補 修 費	7,836,391	1.4	7,047,759	1.3	788,632	11.2
補 助 費 等	29,186,249	5.3	27,961,311	5.1	1,224,938	4.4
<b>合 計</b>	<b>545,369,719</b>	<b>100.0</b>	<b>548,859,561</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,489,842</b>	<b>△ 0.6</b>

# 平成30年度 市税決算状況

(単位：千円)

	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	伸張率
市税計	171,614,913	100.0%	157,450,403	100.0%	14,164,510	9.0%
市民税	74,193,347	43.3%	59,700,579	37.9%	14,492,768	24.3%
個人市民税	60,956,372	35.5%	47,119,765	29.9%	13,836,607	29.4%
法人市民税	13,236,975	7.7%	12,580,814	8.0%	656,161	5.2%
固定資産税	68,657,512	40.0%	69,102,922	43.9%	△ 445,410	△ 0.6%
純固定資産税	66,573,467	38.8%	66,938,111	42.5%	△ 364,644	△ 0.5%
交付金	2,084,045	1.2%	2,164,811	1.4%	△ 80,766	△ 3.7%
軽自動車税	1,871,421	1.1%	1,795,176	1.1%	76,245	4.2%
市たばこ税	7,083,977	4.1%	7,189,068	4.6%	△ 105,091	△ 1.5%
鉱産税	29,157	0.0%	29,325	0.0%	△ 168	△ 0.6%
特別土地保有税	1,698	0.0%	141	0.0%	1,557	1,104.3%
入湯税	26,762	0.0%	28,498	0.0%	△ 1,736	△ 6.1%
事業所税	7,221,882	4.2%	7,150,106	4.6%	71,776	1.0%
都市計画税	11,866,395	6.9%	11,823,081	7.5%	43,314	0.4%
環境未来税	662,762	0.4%	631,507	0.4%	31,255	4.9%

平成30年度公営企業決算状況(税込)

(単位:千円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
損益収支 (収益的収支)	収 入	20,492,303	1,909,105	1,867,060	24,644,003	27,852,866	104,917,807	181,683,144
	支 出	18,900,151	1,374,178	1,938,366	25,959,145	26,511,038	101,501,288	176,184,166
	差 引 a	1,592,152	534,927	▲ 71,306	▲ 1,315,142	1,341,828	3,416,519	5,498,978
資本的収支	収 入	4,565,538	54,137	93,360	13,626,337	12,205,985	5,305,870	35,851,227
	支 出	13,282,277	847,930	153,773	14,777,720	23,430,290	8,827,222	61,319,212
	差 引 b	▲ 8,716,739	▲ 793,793	▲ 60,413	▲ 1,151,383	▲ 11,224,305	▲ 3,521,352	▲ 25,467,985
差引収支 c(a+b)		▲ 7,124,587	▲ 258,866	▲ 131,719	▲ 2,466,525	▲ 9,882,477	▲ 104,833	▲ 19,969,007
補填財源等 d (現金支出を伴わないもの)		6,940,812	251,654	31,940	1,709,455	9,952,199	2,140,519	21,026,579
単年度資金収支 e(c+d) (単年度実質収支)		▲ 183,775	▲ 7,212	▲ 99,779	▲ 757,070	69,722	2,035,686	1,057,572

29年度末資金剰余 (▲不良債務)	6,028,559	1,783,324	1,499,068	3,131,418	2,717,229	—	15,159,598
30年度末資金剰余 (▲不良債務)	5,844,784	1,776,112	1,399,289	2,374,348	2,786,951	3,812,340	17,993,824

注: 公営競技事業は平成30年度から地方公営企業会計に移行したため、年度末資金剰余については、平成30年度のみ表示している。